

## つながりから見る ESD 研究： 社会関係資本論を用いた「持続可能な発展のための教育」への視座

Applying the Concept of Social Capital to Education  
for Sustainable Development (ESD) Study

丸山 英樹\*  
MARUYAMA Hideki

### Abstract

Sustainability is one of the most active research issues today. As public awareness of environmental protection has risen, environmental education has become increasingly important. The United Nations has started its Decade of Education for Sustainable Development (ESD), and UNESCO suggests interdisciplinary approaches to ESD because the existing discipline is not sufficient to meet the needs of the real world.

However, "ESD studies" are ambiguous because the term sustainable development, although widely used, is not clearly defined. This article focuses on the social aspect of sustainability. Specifically, the concept of social capital is used to analyze the connectedness among entities, based on the assumption that the essential of ESD studies is not simply a collection of overlapping areas of study such as environmental and gender education, but rather, requires a more comprehensive perception for study restructuring the nature of education, formal as well as informal, in society.

The article first reviews discussions of social capital. It covers the forms of capital, relationship with human capital, networks, trust and norms, and disadvantages. The concept of social capital is applied, as a wider outcome of educational/learning activities, to ESD in recent Japanese contexts. The loss of social connection is exemplified and the balance between social, human, and economic capital is explained as important. Among the main points discussed are empowerment of local actors by governmental initiatives and network building between schools and the community as social capital study. ESD studies can be more meaningful if the outcomes of these social interactions are considered in education research.

### はじめに - 持続可能な発展のための教育<sup>1</sup> -

今日、持続可能性は横断的な科学として認識され (Kates et al. 1997 : 641-2)、多方面で最も扱われるようになったトピックの一つである。同時に、「持続可能な発展という言葉は誰もが好んで使うが、それが何を意味するかということになると確信を持てる者は少ない (Daly 1996 : 1)」のも事実である。日本において経済分野でも近年の景気回復をふまえ、いかに経済成長を持続させるかが議論され、政治的にも京都議定書のこともあり環境問題が取り上げられるようになった。また、教育ではそれを直接扱う環境教育がこれまで以上に重要とされている。

\* 国際研究・協力部研究員

確かに地球の自然環境は危機的にあるという一般認識が強くなったものの、環境問題に加えて、今日では社会的な課題も含め、包括的に扱う必要性が高まっているのが国際的な潮流である。その取り組みの一つが、2002年に日本政府が提案し国際連合で2005年からの10年（UN Decade）が決定された持続可能な発展のための教育（Education for Sustainable Development : ESD）である。ESDの枠組みについては当初から幅広い議論がなされており、特にリード・エージェンシーのUNESCO（2002）は自然、経済、社会、政治参加の観点から取り組みの重要性を述べ、さらに従来の教育の4本の柱に加えて、5つ目の柱として社会を変革することを学ぶ側面を改めて強調し、教育と社会の関係について焦点を与えている<sup>2</sup>。しかしながら、現在行われているESD研究において何が本質的なものであるかは曖昧なままである。

そうした中、包括的なESD研究の一つに、社会の中で持続（サステイン）するに値する、または値するものは何かについて考えさせてくれる事例を中心にフィールド調査を行った「持続可能な開発のための教育研究会<sup>3</sup>」の成果がある。この研究会では、社会における持続可能なものの中に学びがあるという前提で、持続可能に値するものを判断する基準の一つとして「つながり」を扱った。「つながり」には、人と人の中におけるつながりの他、家族や先祖との、共同体や地域社会での、人類が連綿と築いてきた文化との、人類の英知を超えた大いなる自然や神、宇宙とのつながりが含まれるとした。それは次のような課題意識があったからである。すなわち、

「国際機関やNPO、高等教育機関などによるESDを冠にしたセミナーやワークショップ、シンポジウムの数はおびただしい。・・・ESDに対するもっとも一般的な批判は、多様性を重んじるがゆえの曖昧性に起因している。・・・環境教育や開発教育のみならず、人権教育、異文化理解教育、平和教育、ジェンダー教育、福祉教育など数多くの教育分野が含まれ・・・多領域をその傘下におくESDの包括性は諸刃の剣なのである。社会全体の大きな改革もしくは意識変容につながる可能性を秘めている一方で、ともすれば『何でもあり』な性格が前面に出てしまい、何のインパクトももたらさなくなる。・・・いかなる事例であろうと、環境や開発問題などを扱うかぎりにおいてESDという冠がいともたやすく付せられてしまう」（持続可能な開発のための教育研究会 2007：序）。

イギリスの社会学者Giddensも、曖昧な「エコ（greenness）」概念を避け、環境に関する意識を変えるべきだとする。それは、人々の日常生活上の決定と直接関係するように福祉政策や市民性をより広い枠組みの中で統合するものでなくてはならず、福祉や社会的責任という他の分野を定める権利や義務をより混ぜ合わせたものである。そしてまた自分と他人の利益を連結させながらである（Giddens 2007：155）と指摘するとおり、現代的な課題を扱う場合の教育研究は、従来の研究枠組みだけでは十分でないといえよう。

ESD研究は、単に環境教育やジェンダー教育などの従来の教育研究を重ね合わせたものではなく、より包括的な視点が求められる教育研究である。これをふまえた上で、本稿ではあらゆる「つながり」のうち人間社会におけるつながりに関する研究について深化させることを目的とする。それは、関心の集まりがちな環境問題と同様、人間社会においても持続不可能を思わせる状況が後述の通り指摘できるからであり、ESDの言説には必ず出てくる国連や開発などの用語によって海外の動向に過ぎず、ともすると途上国支援のための教育だけと誤解を招く可能性があるため、そして日本における教育の成果は学校教育に限らず社会の中で生じるものも含まれ、研究対象として扱われるべきであるからである。以下では、社会関係資本に関する先行研究をまとめ、社会関係

資本の ESD 研究に対する応用について論ずる。

## 1. 社会関係資本とは

社会関係資本に関する研究では、大まかに、市民活動への参加といった地域社会や国家などとの関連性を扱う構造的な側面と、信頼や規範などといった文化的な側面が扱われる。古くは Dewey が「The School and Society (学校と社会)」の中で、子どもの心的発達に関連して、3R's あるいは教科は社会が過去に発展させてきた道具であり「個人の限られた経験の可能な範囲を越えて横たわる社会関係資本の財に子どもを解き放つ鍵である (Dewey 1900 : 111)」とし、社会関係資本という用語で、個人の能力を越えた、社会の何らかの蓄積について示唆していた。

個人の持つ社会関係資本について、フランスの社会学者 Bourdieu は「相互に知っている、あるいは認識している多かれ少なかれ制度化された関係の永続的ネットワークの所有、つまりある集団の成員であることと関係する実際のあるいは潜在的資源の集合 (Bourdieu 1986 : 248)」とし、ネットワークが知識や態度などの伝達を通じて、諸個人の教育機会や雇用機会を左右する資本として作用し、社会的階層を強化することを指摘した。その後、米国の政治学者 Putnam による「Making Democracy Work (邦題：哲学する民主主義)」と「Bowling Alone (邦題：孤独なボーリング)」によって社会・集団における社会関係資本が扱われ、Coleman による教育 (人的資本) に関連した議論により、1990年代後半から社会関係資本の概念が多くの研究者の関心を集めることになった。

石田 (2004) は社会関係資本研究の潮流を、特定の個人・組織が、他の人・組織と取り結ぶ関係 (ネットワーク) に着目し、それらがその個人・組織にもたらす利益を検討するものと、特定の社会・組織の成員間の関係 (内部関係) が、その社会・組織および成員にもたらす利益について検討するものに大別できるとし、いずれの研究も社会関係 (ネットワーク) が特定の個人・集団に利益をもたらすという共通の視点を持ち、研究はその社会関係の追究にあるとする。ただし、前者では諸個人や自組織に対する社会関係の生み出す利益についてのややミクロな研究であるため個人の利益が集団の利益と反することもある。後者は集団・社会全体に利益をもたらす社会関係の創出に焦点を当てており、一人一人の利益が確保されることは重視されていないと言える。

### (1) 社会関係資本論における議論

#### 地域社会と国家レベル

社会関係資本議論の火付け役とも言える Putnam (1993) は、イタリアにおいて1970年代以降の地方分権化の後、州政府の制度パフォーマンスに差が出てきたことに着目し、その要因を比較分析した。その結果、北部の州では人々は互いを信頼し、協力し、地域社会の活動も活発で連帯感も強く、そのため制度がよりうまく機能しており、これは社会関係資本の蓄積が高いことによるとした。そこでは社会関係資本の定義を「協調された人々の諸行動を活発にすることにより社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴 (Putnam 1993 : 167)」としている。Putnam は社会関係資本を、結合型 (Bonding) と橋渡し型 (Bridging) に分類し、前者は共有する枠組みの中における紐帯・連帯感を意味し、後者は異なる集団間での協力であることを示唆した。他の文献では、これらの型に加えて、リンク型 (Linking) が扱われることもある。リンク型は異なった階層にある権力や社会的地位間の結びつきを意味するが、橋渡しとの差は明確ではない。Woolcock (2000) はリンク型によって、個人と地域の集団が、その場の地域を越えた公

的機関からの資源、考え、情報を利用することを可能にするとした。

また Putnam (2000) は、米国における社会関係資本の衰退を生活時間調査など多様なデータを用いて指標化した。政治参加、市民・宗教団体の数と参加、社交の場への参加が減少した原因を、世代別による価値観の変容、TVの影響、ワークスタイルの変化（時間と金銭的余裕）、地理的移動・流動の増加（時間的余裕の減少）としてまとめた。この指標が高いほど、殺人事件の発生率が低く、子どもの状態は良く、成績も高く、TVをより見ないことを示した。

#### 家庭・地域社会の社会関係資本と人的資本の関係

米国の社会学者 Coleman は、「社会関係資本は、家庭関係および地域社会の社会的組織の中において生来備わっており、子どもまたは若者の認知的あるいは社会的な発達に役立つ資源の集合である (Coleman 1994 : 300)」とし、義務と期待による信頼を伴う関係性の制御を取り上げ、公共財としての社会関係資本の位置づけを記した。

実証研究として Coleman (1988 ; 1990) は、カトリック系の学校に通う子どもや片親ではない家庭の子どもの退学が少ないのは、家庭における社会関係資本が大きいためであると論じ、社会関係資本を次のように機能によって定義した。「社会関係資本は、その機能によって定義される。単一の実体ではなく、通常は2つの要素をもった多様な異なる実体である。そうした実体は、すべて社会構造の何らかの側面から構成され、個人であれ法人的行為者であれ、その構造の範囲内で、何らかの行為を促進する。他の形態の資本と同じように、社会的資本は生産的であり、それなしでは不可能であろう目的を達成することができる (Coleman 1988 : S98)」。この2つの要素とは、社会構造の一側面で、行為者の行為を促進するという、他の資本と同様に何らかの目的のために利用されるということである。

だがこうした機能による定義は必然的にその肯定的な側面のみを取り出すことになるので、否定的な側面を捉えていないと Portes (1998) に批判された。また、辻村は、コールマンが社会関係資本の諸形態（期待・義務・信用、情報チャンネル、規範の効果的な拘束力）と、その社会関係資本を促進する構造（ネットワーク構造の閉鎖性、転用可能な社会組織）を論じているとし、社会関係資本とそれを促進する構造を分離できていないと批判する（辻村 2005 : 365）。説明に使われている学習サークルの構造は転用可能な社会組織の結果でもあり、政治システムへの抵抗を生み出す原因でもあるという連鎖的なものになり、明確には構造と規範が分離できないためである。

さらに Field らは Coleman の人的資本と社会関係資本の関係について、社会的階層を支え再生産が生じる、つまり逆説的に社会関係資本が不平等を改善する可能性を軽視している、親族に着目しすぎて個人を縛る二次的な接続に注意が不十分である、ジェンダーや能力的な障害といった不平等の具体的な形態が抜け落ちている、の3点を批判している (Field, Schuller & Baron 2000 : 245-9)。しかしながら Coleman の功績は大きく、これらの批判も教育と社会関係資本の関連の深さを示すと同時に研究の余地が広いことを意味する。

#### ネットワークとしての社会関係資本

ネットワーク理論を分析する Granovetter は、結合型である紐帯 (tie) と橋渡し (bridging) の議論に関連して、強い紐帯 (strong tie) が橋渡しとなるのは、その社会的ネットワーク以外にない場合においてのみであり、他方、弱い紐帯 (weak tie) は自動的に橋渡しになるわけではないが、すべての橋渡しは弱い紐帯であるとして、その優位性を論じた。「強い紐帯は、局部的に結束力を生み出すものの、全体的な断片化を引き起こす (Granovetter 1973 : 1378)」ためである。橋渡しをする弱い紐帯の観点は、Coleman と Putnam が相反する点でもある。「Coleman は密度の

濃い社会的結合 (bonds) が重要であるが、Putnam はイタリアの研究から広い協力を助長する社会的な裂け目を横断するような市民参画の水平なネットワークが重要であるとしている (McClenaghan 2000 : 573)。

また、Burt は、社会関係資本の偶発的な機能に着目しネットワーク分析をもとに論じた。その論考によると、紐帯の強弱ではなく、組織が機能するには橋渡しをするための「構造的すきま (structural holes)」が必要で、特にピアの少ない経営者には有効であると指摘した。「偶発的な機能は、社会関係資本の価値について2つのことを語る2つの特徴を持つ。一つは社会関係資本の価値は、同じ仕事をする者の数が増えると下がる。第2に、ピアが社会関係資本の価値を蝕む比率は、社会関係資本が最も価値ある際に最大となる (Burt 1997 : 356-7)。」 Coleman が深い関係性の強味を指摘していた一方で、Burt は断絶された希薄なネットワークにおいてこそ構造的なすきまができるゆえに、拡散的で開放的になる社会関係のメリットを指摘する。

Lin (2001) は、社会的地位の上昇に関する研究の中で、社会関係資本に関する不平等を扱い、資本に関する不利 (capital deficit) と収益に関する不利 (return deficit) という概念を使った。前者は、投資のされ方や機会の与えられ方によって、ある集団の持つ資本が、別の集団に比較して少なくなることを意味する。後者では最初に同じ一定の社会関係資本を持っていても、地位達成の過程における組織上の位置や職業上の威信や収入などの点で、結果的に受け取る収益に差が生じる。原因として、本人の認知上の困難やためらい、本人と組織を結ぶ媒介者 (agent) の努力の違い、動員された資本に対する労働市場・組織・制度自体の反応の違いを挙げる。この研究は中国系の者も対象に、例えば遠慮することが能力発揮できない原因であるなど、アジア的な規範を扱っていたため、日本の文化的背景と重なる部分が示唆的である。

#### 規範と信頼

Fukuyama は社会関係資本を「2名あるいはそれ以上の個人の間における協力を促進させるインフォーマルな例示化された規範 (Fukuyama 2001 : 7)」と定義し、信頼やネットワーク、市民社会などは付帯現象であるとした。すなわち、彼は規範こそが社会関係資本そのものであるとした。「それは実際のところ、部族や一族、村の寄り合い、宗教的派閥は共有された規範の上で成立し、協同的な結果を達成するために規範を利用するのである (Fukuyama 2001 : 9)」。社会関係資本を具現化するすべての集団は、一定の信頼範囲、つまり規範によって協力的である人々のサークルが作られるとした。

信頼について、Putnam は個人の経験や関係で成立している信頼は厚い信頼 (thick trust) で、一般的な社会に対するものを薄い信頼 (thin trust) とした。後者は前者よりも有益で、それは信頼の範囲 (radius of trust) を広げるからである。他の見知らぬ市民を信用する人は、よりボランティアや社会活動に従事し、寛容性に富む (Putnam 2000 : 136-137) ため、即時的な見返りを期待せずとも信頼して社会に貢献することができるのである。

心理学者の山岸は、能力に対する期待による信頼 (パイロットが飛行機を操縦できる能力をもっていることに対する信頼) と意図に対する期待による信頼 (部下が頼まれた仕事をやろうとする意図を持っていることに対する信頼) を区別する必要があるとする。彼は後者の意図に対する期待による信頼を取り上げ、その信頼が高い者は他人の信頼性をより見極めることができるとしている (山岸 1999 : 12-15)。能力と意図を区別することは、今日の教育課題が能力へ偏重しがちであることから、ミクロレベルにおける教育と社会関係資本の議論に重要である。

## (2) 社会関係資本の負の側面

社会関係資本の議論では、それを蓄積する社会と成員によって利益をもたらす点ばかりが強調されがちであるが、負の側面も指摘されている。例えば、排他性に関する問題、個人の能力以上の影響、そして測定の困難さが挙げられる。

### 排他性

ある集団の規範や期待によって強化される結合型の社会関係資本である紐帯は、集団外の成員や外集団に対する排他的な態度を生むことがある。例えば近年、欧州で広がるイスラームへの不信あるいはムスリム移民と共存することに対する不安は、ホスト国の市民を結束させることになると同時に、そうした態度に対抗することを目的にムスリム側でも結束力を高める動機となる。Putnam (2000) はこうした傾向を結合型の社会関係資本による負の側面として捉えおり、水平で横断的なネットワークである市民の参画が重要であるとする。世界銀行の専門家 Narayan も、市民の参画とは、民族、ジェンダー、階層、宗派、地理などを横断している (crossing) 紐帯であるとした (Narayan 1999 : 13-18)。

Portes は、部外者の排他 (exclusion of outsider)、他の成員の足を引っ張ること (excess claims on group members)、個人の自由に対する社会的圧力 (restriction on individual freedom)、他者を見下す規範 (downward leveling norms) という、結合型である紐帯の中において、少なくとも4つの負の側面があることを指摘する (Portes 1998 : 15)。

社会関係資本を信頼として捉えた Fukuyama (2001) は、信頼の高い社会における企業の生産性が経済に貢献していることを論じた。その中で、日本は信頼が高く、そのため機会費用が小さくて済む分、経済の生産性は高いとしている。しかしながら、この分析は家族としての会社として諸外国で注目された従来の日本の企業のあり方が議論のもとになっているため、必ずしも今日的ではない。さらに、強い紐帯による日本人の持つ排他性は、人類学者の中根 (1967) が記すとおり、文化的に「ウチ」と「ソト」を分ける特徴からも説明できよう。

### 個人の能力を越えた資本

社会関係資本が社会の問題をすべて解決する万能薬のように使われる危険もある。Portes は、「資源そのものを、異なる社会構造での、ある集団に所属していることによる長所によって資源を得ることのできる能力から区別することは重要である。これは Bourdieu では明確であったが Coleman では不透明である (Portes 1998 : 5)」とし、例えば、学生 A が身内から多額のローンを得ることができ、学生 B の身内に余裕がない場合、学生 B の能力が欠けているわけではなく、手段に欠けていることを例示する。これは社会関係資本の源泉が個人そのものに左右されるわけではなく (人的資本との最大の相違点である)、他者との関係性から得られる利益に加えて、関係の有無そのものがその個人にとっての利益になるためである。

また、Putnam の議論についても堂々巡りが展開される点に Portes は批判的だ。個人よりも地域社会と国家の財産としての社会関係資本には原因と結果の両方が同時に生じるため、経済発展や犯罪の減少といった良い結果が、社会関係資本の存在をも推察させることになるとする。例えば、うまく機能している都市は高い社会関係資本を持ち、他方うまくいかない都市はそれが不足していると捉えられる (Portes 1998 : 19)。このように社会関係資本が曖昧であることにより、測定することの困難を意味する。

### 曖昧さによる測定の困難

他の研究と同様に、方法論上、社会関係資本研究にも測定の限界が存在する。Portes は、次の

ように述べる。

「社会関係資本の分析者は、特定の論理的な原因を観察しなくてはならない。まず、理論的にも実証的にも概念の定義を、主張された結果から分離させること。次に、方向性に対してある程度の制御を設置すること。それによって社会関係資本の存在が、生じることが期待される成果の前に示される。第3に、社会関係資本とそれによって期待される結果の両者の説明ができる他の要因の存在を制御すること。そして第4に、系統だった方法で地域社会の社会関係資本の歴史的な源を捉えること」(Portes 1998 : 20-21)。

要するに、何でも社会関係資本という概念で説明してしまおうという曖昧さとそれによる測定の困難に対して、彼はより慎重に測定するために整理・制御を行い、地域社会の文脈を捉える重要性を指摘している。このことから、社会関係資本の測定には公的な指標が使われがちであるが、インフォーマルな側面も重要であることがうかがえる。

先の Putnam のイタリアの研究では地域のクラブや協会の密度、新聞購読数、投票率などを用いたが、米国の研究では大きく3つの米国の州ごと<sup>4</sup>の国民調査データを元に社会関係資本指標 (Social Capital Index) として14項目を合成して測定した。その社会関係資本指標の項目には、地域社会の組織的生活 (市民団体数など)、公的行事への参加 (大統領選挙への投票率など)、地域社会ボランティア (地域社会事業に従事した回数など)、インフォーマルな付き合い (自宅で人をもてなした平均回数など)、社会的信頼 (「ほとんどの人を信頼できる」に同意など) が含まれている。このように社会関係資本の経年変化を公式情報によって測定する研究も少なくない。

Fukuyama は社会関係資本の最大の欠点は、それを測定する共通の方法が存在しないことであり、これまで少なくとも国勢調査に頼るか、信頼と市民の参画についての調査という、大きく2つの方法しかない (Fukuyama 2001 : 12) とし、近年の通信技術の発展によって人間関係のあり方が変化していることから測定がより困難になっていると述べる。その上で、社会関係資本の減少を減り続ける伝統的な市民参加で実証することは困難だと Putnam を批判し、むしろ犯罪率の上昇の社会悪が増加していることでその減少を説明した。

Field らは人的資本が直線的なモデルであることに対して、社会関係資本は相互作用的で循環型がより強いため、明白で測定可能な見返りをはっきりと直接に伴うことは少なく、「確かに社会関係資本の見返りは全く測定することができないかもしれない (Field, Shculler & Baron 2000 : 252)」とする。特に彼らは、政策策定や予算配分といった面で課題となることを指摘し、Coleman と同様に社会関係資本の人的資本に対する貢献について焦点を当てることで、より明示的に扱おうとする。

### (3) 日本国内における社会関係資本論の教育への議論

2000年を前後に国内でも社会関係資本の概念が盛んに使われるようになり、教育と関連づけ、社会関係資本概念に着目した西井 (2001) は、日系ブラジル人児童に対する教育支援は適切な規範と信頼にもとづく協力関係が存在する環境の中で行われるべきで、そうした環境で学習する過程を通して児童自身が規範と信頼を自分の文化として統合していくという文化的アイデンティティを形成させるべきであると指摘している。渋谷 (2005) も社会関係資本から見た生涯学習のインパクト、特にインフォーマルな側面の制度への影響について記し、地域開発と幅広い学習について社会関係

資本の有用性を示唆している。山田は、社会関係資本という用語は使っていないが、門脇（1999）の提唱する「社会力」概念を用いて学校教育と家庭環境をみることで子どもの社会化の測定を試みている。再生産論のように、社会経済上の地位が相対的に低いほど社会的に孤立し、分断される傾向があると示唆した（山田 2006：88）。さらに、学年が上昇するにつれ、勉強が得意な者ほど、共感・互助志向が低くなることも指摘している。平塚は、ポスト近代型能力の獲得が平等に保障されているかどうかという前提に、若者の移行期における社会関係資本の関連性の拡大について着目し、同時進行的な不平等・格差拡大の課題を整理している。「近年生まれているのは、社会関係資本が経済資本・文化資本の従属変数化しつつある状況である（平塚 2006：74）」とし、自主的な市民活動に参加できる階層と、参加しづらい階層の間で社会関係資本をめぐる格差が急速に広がる危険性を指摘している。そしてポスト近代型能力が求められる時代においては、学校だけでなく学習者の生活環境も学習環境になり、それらの環境条件の平等化が重要であるとする。

北海道知事政策部は、地域活性に関する全国の事例調査を行い、インフラなどの側面が注目されがちな地域開発ではなく地域が主体的に課題へ対応する力を開発すべきと提言している。醸成すべき社会関係資本を状態とし、それを基盤に地域自らが課題を解決する能力として「地域力」を引き出すという立場を取っている（北海道知事政策部 2006：14）。また社会関係資本が豊かであれば自動的に「地域力」が形成されるわけではないことも記されている。報告書では、行政との協同に関する記述、すなわちリンク型の社会関係資本が多い。しかし学校との連携について、防災や治安に関する避難所として、あるいは地域の活動のために空教室や廃校を活用するという、主にハードウェアとしての位置づけに留まっており、学校の先生を、子どもをより理解する地域のキーパーソンとして位置づけるなどの、より踏み込んだ提言にまでは至っていない。これは一般的に言われるような学校の閉鎖性とも関連していると思われる。

## 2. 社会関係資本のESD研究に対する応用

社会関係資本は学校に限らず社会の中で培われるもので、相互作用的である。つながりの形態として結合型か橋渡し型に大別され、焦点となる関係性・ネットワークをどの水準で捉えるか、測定のためには公式・非公式情報、特に急速に発展するネット社会における情報の流れも射程に入れる必要がある。社会関係資本は、成員である個人とその所属する集団にとっての利益を生むだけでなく、時に直接には関係しない者や集団に対しても利益をもたらす（主に橋渡し型）。だが他方で、成員と所属集団の利益のため、集団に所属していない者に対して不利益をもたらす側面もある（主に結合型）。そしてその源泉に着目するのか、結果に着目するのかによって、社会関係資本の定義と測定手段は異なる。規範や信頼は公教育で効率的に生産され、日本における生涯学習の範疇である社会生活やレジャーなどから結果として得るインフォーマルな学びの成果としても、個人と集団の中に蓄積される。

ESD研究への応用にあたり、学校教育との関係で重要になるのが、このインフォーマルな学びで得られるものを日本の社会における教育成果であるとする視点である。例えば、Maruyama（2008a）が取り上げた事例の中で示されるとおり、公民館で学生が地域社会のファシリテーターとなることで学び、何かを得ることは、学校における学習のみが教育の成果ではないことを意味する。これは、近年の公教育・ノンフォーマル教育・インフォーマル学習の境界は曖昧で、連続した軸の上にそれぞれの教育と学びの活動が位置づけられ、時と場合によってその軸上で移動する

(Rogers 2004 : 251-63) ためである。

本稿は ESD 研究を包括的な視点をもって取り組むべきだという立場をとり、「エコ」運動とその教育だけでなく、ESD が社会と教育のあり方をとらえ直すきっかけとなりうると考えるため、社会における持続<不>可能性を広義の教育で解決しようとする方向性を持つ教育が ESD の本質ととらえる。社会が持続可能であるためには、社会的つながりが最も重要な概念の一つであり、それはすなわち、学校教育を含み社会の中で生じる生涯学習と位置づけられる広義の教育の中で蓄積される社会関係資本のことである。そして社会関係資本を蓄積する社会が、つながりに関する課題を解決し、自らを持続可能にすると考えられる。

#### (1) つながりの喪失と社会問題としての教育

社会的なつながりは、近年、取り上げられる機会が増えている課題の一つとなった。2007年6月に内閣府から発表された国民生活白書「つながりが築く豊かな国民生活」では、現代における家族、地域、職場の物理的・時間的・精神的な各側面のつながりが希薄化し、それによって国民生活が十分満足できないものとなっていると指摘している。そして、つながりを再構築していくには、つながりを持つ上での制限をなくすこと、家族、地域、職場それぞれが工夫をすることが重要であるとした(内閣府 2007 : 202)。フリーターは200万人、ニートは60万人を越える今日、「ワーキングプア」や特定住所を持たずインターネットカフェで寝泊まりする「ネットカフェ難民」に関する報道や調査などで日雇いの職しかない若者の過酷な暮らしぶり、自己責任の名のもとに企業などが若者を使い捨て、切り捨てる傾向が紹介されるようになった<sup>5</sup>。

子どもと若い世代を取り巻く環境として特徴的なのは、少子化と地域での子育ての課題、子どもを狙った犯罪、子どもによる犯罪、自殺、いじめといったこれまで確認されている問題の他、情報通信技術の発展による人間関係の質的な変化によって孤立感を高めるといった目に見えにくい課題である。仮想世界の匿名性や流動性は、立ち寄るだけ、すぐに出て行く関係性を助長する。そのような世界の入口と出口が簡単すぎると、責任、信頼、相互扶助などは発展しない(Putman 2000 : 177)と指摘されるように、他人との関わり合いが一層希薄になる。また、門脇(2003)は、子どもという分類を40代の保護者まで拡大し、世代間の接触が希薄になったことによる社会的課題が高度成長期以降に増加していることを指摘する。

学校教育に関して、その成果に対する過剰な期待によって、山岸が記す信頼(社会関係資本)のうち、能力に対する期待の偏りが生まれ、他人の信頼性を見極めることができる意図に対する信頼が軽視されがちな教育環境となり、それを経た者が増えると Putnam が示唆するように全体的に社会への信頼が減少する。それゆえに、報道が続く学力低下、学習意欲の低さ、低年齢化する受験競争、教育の質に問題があると公立学校を避ける保護者の増加などを背景に、国際的な学力調査で順位を上げることを目的に教育内容を改善しても、偏りは改善されない。さらに過度な競争では、Portes が示したように個人の能力水準が同じでも属する集団(社会)の持つ資源が公平でない場合、個人の努力への見返りにも差が生じるため、再生産状態を作り出すことになる。

#### (2) 社会関係資本、人的資本、経済的資本のバランス

教育・学習は個人における人的資本の蓄積を高め、学校はそれを制度化したものである。これまでのシステムでは、高めた人的資本を根拠に進学、就職そして収入(個人レベルの経済的資本)が蓄積された。再生産論の観点からすると、ある個人は、構造的にその2つの資本を蓄えることので

きた身内の持つ交流などを経て文化資本（あるいは社会関係資本）を受け継ぎ、2つの資本を有利に蓄えてきたわけだが、日本の強みは教育により社会流動性を比較的広く確保したことであった。

しかし集団として経済発展が重視され続け、効率性を求める人的資本への投資がさらに強まり、社会における持続<不>可能性がつながりの喪失として顕在化するようになってきている現在、持続的な社会発展のためには経済的、人的、社会的なそれぞれの資本をバランスよく蓄えることが重要である。Maruyama (2008b) は震災後の復興運動をきっかけとしたトルコの地域開発とその持続性について分析し、地域における暗黙知の伝達など学校外の学習においても社会関係資本が蓄えられることを論じた上で、そのことを指摘している。今後、右肩上がりの経済発展が大きく望めない時代には一層そのバランスが求められ、社会関係資本を蓄える社会は持続可能性を持ち、そこで生じる広義の教育はESDであるといえる。

社会関係資本の強化は、社会的な学習プロセスと見なすことができ、社会経済的な再活性化、開発、変革を目的とした協同的な活動における市民として参画させることによって、個人と社会的集団をエンパワーすることに寄与する (McClenaghan 2000 : 566) ため、学校に限らず、多様な学習の場を確保することは重要である。それに伴い、学習の成果が数値として示されない場合でも非公式な関係性（社会関係資本）が形成される学習プロセスはESD研究の対象となりうる。

### (3) 行政の役割と学校の強み

持続可能性を担うアクターは現地に存在するが、社会関係資本の蓄積によって地域と人々のエンパワーメントを制度化できるのは行政である。これは「善きにつけ悪しきにつけ、我々は公的機関、つまりは法律によって、一般化された相互依存すなわち社会関係資本を通して強化された非公式的なネットワークを介して我々ができることを達成することになるからである (Putnam 2000 : 147)」。豪州政府および関連団体は社会関係資本を地域社会と教育の発展に寄与する鍵概念の一つとして捉える (ABS 2002 : 1-2) といった動きも世界的に増えており、北海道のように行政が取り組む意義は小さくない。ただし、国家の社会関係資本に対する関与はその蓄積に負の効果をもたらすものもあり (Fukuyama 2001 : 17-18)、行政の制度化や環境整備が地域における試みを破壊することなく、日本の場合、特に留意すべきは、社会関係資本の形態のうち、結束や結合の形態に偏らないようにする点である。

また、日本の学校は地域の防犯や防災からハード面で位置づけられがちであるが、それが持つネットワークも重要な役割を持つため、ESD研究となる。学校教育によって規範などの社会関係資本を高めることができることに加えて、社会関係資本が循環的で相互作用的であることから、社会関係資本が教育に貢献することも考えられる。すなわち、教育と社会関係資本の間において相乗効果が期待できるのである。少子化で統廃合のすすむ学校も設備の開放・活用に加えて、子どものことを考えるという共通の目的を持つ保護者と教員の間における橋渡し型の連携と信頼を築き、子どものことをよく知る教員がキーパーソンとなり、地域社会との連携がより可能となれば、信頼の範囲やネットワークは拡大し、社会関係資本は蓄積されるためである。

### おわりに

本稿では、社会関係資本が蓄積される社会が持続可能な社会であるとし、社会関係資本とそのESD研究への応用について論じてきた。「社会関係資本に気づくことは、発展を理解するために大

変重要である。社会関係資本を、経済政策や施設建設のように公共政策を通じて生み出すことは困難である。・・・社会関係資本の問題は、完全な理性的な理由によって規範を定め、服従を期待する権威の階層的な源泉によっては生み出されにくいことである (Fukuyama 2001 : 7)」ため、トップダウンによる公的な取り組みだけでは社会関係資本は蓄積されにくい。それは、「インフォーマルな学習を好むことが、社会関係資本と強く関連している (Field et al. 2000 : 254)」ことから明白である。

したがって、社会が持続可能であるためには、アクターの主体的な取り組みを教育機関などが教育・学習の一環として捉え、支えること、行政が特に異なる集団間のつながりを全体的に支援することが、それぞれにとって有益であり、同時に参加者個人と所属集団が利益を得て、社会全体に回って信頼と協力などの利益をもたらす。それができる社会では、社会関係資本が蓄積され続け、持続可能となる。そしてそれを教育の面から扱う研究は、ESD 研究である。

社会関係資本研究第一人者の Putnam は「半世紀にわたる人生の満足に関連することの研究から得たただ一つの最も共通の知見は、米国のみでなく世界中において、幸福は、その人の社会的つながりの幅と深さによって最も予測される (Putnam 2000 : 332)」と記している。現代の日本において、同質的な結束の強化だけでなく、Burt が示唆するように異なることを行う者の多い方が社会関係資本は増えるため、異なる集団間におけるつながりを再生・再構築していくことは重要な課題であり、公教育からインフォーマル学習を含む生涯学習はその手段として大いに可能性を内包するものである。ESD 研究には、「エコ」による自然環境との関わりだけではなく、社会的な課題をより捉える視点が求められている。

## 謝 辞

本研究は科研費 (19730531) の助成を受けたものである。

## 注

- 1 “Education for Sustainable Development” は「持続可能な開発のための教育」と訳されることが多いが、社会における内発的な発展の視点を重視するため、本稿では“development”を「発展」とした。内発的発展論については、鶴見ら (1989 ; 1994 ; 1998 ; 1999) を参照のこと。なお、文部科学省ユネスコ国内委員会は国内への普及促進のため2008年2月現在「持続発展教育」という訳語もあてている。
- 2 第13回世界比較教育学会でのユネスコ・バンコク事務所長シェルドン・シェーファー氏の基調講演より (2007年9月6日)。4本の柱とは、ドロール報告書で提唱された「知ることを学ぶ」、「為すことを学ぶ」、「他者とともに生きることを学ぶ」、「人間として生きることを学ぶ」である。
- 3 平成18年度「アジア太平洋地域の持続可能な開発のための教育に関する国際研究集会に向けた企画調査 (科学研究費補助金基盤研究C (研究代表者：永田佳之))」
- 4 ただしアラスカ州とハワイ州は除外 (Putnam 2000 : 487)。
- 5 日本テレビ「News ZERO」(2007/3/7放映) ; NHK「NHK スペシャル」(2007/12/10放映) など。「難民」の数は都市部を中心に約5400人と推計されている (厚生労働省 2007 : 1-2)。

## 参考文献

石田光規 (2004) 社会関係資本 (Social Capital) - その理論的背景と研究視角 -, 『社会学論考』第25号, 11-81頁  
門脇厚司 (1999) 『子どもの社会力』, 岩波新書

- (2003) 『親と子の社会力：非社会化時代の子育てと教育』, 朝日新聞社
- 厚生労働省 (2007) 『日雇い派遣労働者の実態に関する調査及び住居喪失不安定就労者の実態に関する調査の概要 (平成19年8月28日発表)』, 厚生労働省
- 持続可能な開発のための教育研究会 (2007) 『アジア太平洋地域の持続可能な開発のための教育研究会に関する国際研究集会に向けた企画調査 (平成18年度科学研究費補助金最終報告書 (研究代表者：永田佳之))』  
(<http://groups.google.com/group/Education4SD>)
- 渋谷英章 (2005) 生涯学習における社会的効果に関する研究 - ソシアル・キャピタルの視点からの可能性 -, 『日本生涯教育学会年報』第26巻, 39-46頁
- 辻村大生 (2005) 「社会的資本」論の可能性 - 地域社会学にいかに関与するか -, 『現代社会理論研究』第15号, 359-370頁
- 内閣府 (2007) 『平成19年版国民生活白書「つながりが築く豊かな国民生活」』, 内閣府
- 中根千枝 (1967) 『タテ社会の人間関係』, 講談社新書
- 西井麻美 (2001) 総社市小学校における日系ブラジル人児童の教育支援の課題 - 「社会資本」と文化的アイデンティティの観点から -, 『ノートルダム清心女子大学紀要』第25巻1号, 89-96頁
- 平塚真樹 (2006) 移行システム分解過程における能力観の転換と社会関係資本 - 「質の高い教育」の平等な保証をどう構想するか? -, 『教育学研究』第73巻, 69-80頁
- 北海道知事政策部 (2006) 『ソーシャルキャピタルの醸成と地域力の向上 - 信頼の絆で支える北海道 -』平成17年度アカデミー政策研究
- 山岸俊男 (1999) 『安心社会から信頼社会へ 日本型システムの行方』, 中公新書
- 山田哲也 (2006) 学校教育は互恵的な社会関係を生み出すのか? - 教育の社会化機能にみる「格差」是正の可能性, 『教育学研究』第73巻, 88-97頁
- ABS, 2002, *Social Capital and Social Wellbeing*, Australian Bureau of Statistics.
- Bourdieu, Pierre and Jean-Claude Passeron, 1977, *Reproduction in Education, Society and Culture*, Sage Publications.
- Bourdieu, Pierre, 1986, The Forms of Capital, J. Richardson (ed.), *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Westport, Greenwood Pr.
- Burt, Ronald, 1997, The Contingent Value of Social Capital, *Administrative Science Quarterly*, 42, 339-65.
- Coleman, James S., 1988, Social Capital in the Creation of Human Capital, *American Journal of Sociology Supplement* 94, 95-120.
- , 1990, *Foundations of Social Theory*, the Belknap Press of Harvard Univ. Pr.
- Daly, Harman, 1996, *Beyond Growth : The Economics of Sustainable Development*, Beacon Pr.
- Dewey, John, 1900, *The School and Society*, the Univ. of Chicago Pr.
- Giddens, Anthony, 2007, *Europe in the Global Age*, Polity.
- Granovetter, Mark S., 1973, The Strength of Weak Ties, *American Journal of Sociology* 78(6), 1360-80.
- Field, John, Tom Schuller, and Stephen Baron, 2000, Social Capital and Human Capital Revisited, Stephen Baron et al. (eds.) *Social Capital Critical Perspectives*, 243-63, Oxford Univ. Pr.
- Fukuyama, Francis, 1999, *The Great Disruption : Human Nature and the Reconstitution of Social Order*, Touchstone.
- , 2001, Social Capital, Civil Society and Development, *Third World Quarterly* 22(1), 7-20.
- Kates, Robert W. et.al., 2001, Sustainable Science, *Science* 292(45517), 641-42.

- Keeley, Brian, 2007, *Human Capital : How what you know shapes your life*, OECD.
- Lin, Nan, 2001, *Social Capital : A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge Univ. Pr.
- Maruyama, Hideki, 2008a, Lifelong Learning for Sustainable Community Development in a Japanese Case, *Turkish Journal of Educational Policy Analysis and Strategic Research*, 3(2), Forthcoming.
- , 2008b, Non-Formal Education for Sustainable Development in Turkey, *Adult Education and Development*, 70, DVV/IIZ.
- McClenaghan, Pauline, 2000, Social Capital : Exploring the Theoretical Foundations of Community Development Education, *British Educational Research Journal*, 26(5), 565-82.
- Narayan, Deepa, 1999, *Bonds and Bridges : Social Capital and Poverty*, Policy Research Working Paper, World Bank.
- OECD, 2001, *The Well-being of Nations : The Role of Human and Social Capital*, OECD.
- Portes, Alejandro, 1998, Social Capital : Its Origins and Applications in Modern Sociology, *Annual Review of Sociology*, 24, 1-24.
- Putnam, Robert D., 1993, *Making Democracy Work : Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton Univ. Pr.
- , 2000, *Bowling Alone : the Collapse and Revival of American Community*, Simon and Schuster.
- Rogers, Alan, 2004, *Non-Formal Education : Flexible Schooling or Participatory Education?*, Kluwer Academic Publishers.
- Tonnies, Ferdinand, 1957, *Community & Society (Gemeinschaft und Gesellschaft)*, (Loomis, C. translated., 2002), Dover Publications Inc.
- UNESCO, 2002, *Teaching and Learning for a Sustainable Future*, UNESCO
- , 2005, *Guidelines and Recommendations for Reorienting Teacher Education to Address Sustainability (Education for Sustainable Development in Action Technical Paper, No.2)*, UNESCO
- , 2005, *United Nations Decade of Education for Sustainable Development (2005-2014) International Implementation Scheme*, UNESCO
- Woolcock, Michael, 1998, Social Capital and Economic Development : Towards a Theoretical Synthesis and Policy Framework, *Theory and Society*, 27, 151-208.
- , 2000, Why Should We Care About Social Capital? *Canberra Bulletin of Public Administration*, 98, 17-19.